



平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社

コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長

(氏名) 野澤 栄一

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 0846-26-0111

平成22年7月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	9,409	△6.2	640	27.9	644	28.2	382	32.5
21年10月期第2四半期	10,035	—	501	—	502	—	288	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年10月期第2四半期	55.46	—
21年10月期第2四半期	41.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年10月期第2四半期	12,334	8,525	67.9	1,216.70
21年10月期	12,165	8,176	66.1	1,166.91

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 8,380百万円 21年10月期 8,037百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年10月期	—	7.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,100	△2.9	940	1.8	940	1.6	540	0.1	78.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	6,900,000株	21年10月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	12,377株	21年10月期	12,332株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	6,887,634株	21年10月期第2四半期	6,887,876株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、世界金融危機に端を発した深刻な景気後退から徐々に持ち直しの動きを続け、政策効果の発現もあり回復の兆しが見え始めました。しかし、円高傾向や高い失業率など厳しい要素が多いことには変わらず、ヨーロッパの経済不安の波及も懸念されるなど、先行きに対しては慎重な見方が続いております。消費者物価の下落も継続しており、食品の販売を取り巻く状況も依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」「5. 商品開発マインドの醸成」を掲げ取り組んでまいりました。特に2月には主力製品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全品リニューアルを実施し、売り場の活性化をはかりました。この全品リニューアルについては、ジャム本来のコクを活かしながら、後味の甘さをすっきりと仕上げ、フルーツのおいしさをさらに引き立てることで、トーストにはもちろん、焼かない食パンでもおいしく召し上がっていただける仕立てにしております。また、このリニューアルに合わせて新アイテムとして「イチジクジャム」と「マンゴージャム」を追加いたしました。

売上につきましては、ジャム類は「アヲハタ・55ジャム」シリーズがリニューアル効果により伸長しましたが、「ランプ」シリーズが前年同期を下回りました。ジャム類全体では物量は増加しましたが、物流費の負担区分変更に伴う取引価格改定の影響もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。調理食品類は「キューピーあえるパスタソース」シリーズや介護食「キューピーやさしい献立」シリーズが伸長しましたが、全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類はフルーツ原料販売ならびにフルーツ・プレパレーションが主ですが、取引先の使用量減の影響を受ける形で前年同期を下回っております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94億9百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

利益につきましては、「アヲハタ・55ジャム」シリーズのリニューアルによる操業度の向上、原材料価格の高騰が緩和されたことにより、営業利益は6億40百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は6億44百万円（前年同期比28.2%増）、四半期純利益は3億82百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し123億34百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の増加2億円、原材料及び貯蔵品の減少1億55百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し38億9百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28百万円、賞与引当金の減少38百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し85億25百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億33百万円などです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、4億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億95百万円（前年同期比6億23百万円の収入増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益6億44百万円に加え、たな卸資産の減少1億27百万円、その他の流動負債の減少79百万円および売上債権の増加67百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億45百万円（前年同期比14百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2億41百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期比4億20百万円の支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払47百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期までの業績は、「アヲハタ・55ジャム」シリーズのリニューアル効果などもあり、当初予想を上回って推移しておりますが、通期業績見通しにつきましては、依然として厳しい経済環境が続いており市場動向も不透明なことなどにより、平成21年12月9日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,459	240,361
受取手形及び売掛金	3,378,326	3,311,084
商品及び製品	1,131,465	1,105,893
仕掛品	42,656	40,643
原材料及び貯蔵品	2,214,939	2,370,331
その他	256,781	219,691
貸倒引当金	△17,349	△16,943
流動資産合計	7,447,279	7,271,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,791,913	1,841,549
機械装置及び運搬具(純額)	945,298	901,597
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	68,656	71,763
有形固定資産合計	4,130,530	4,139,572
無形固定資産	67,626	74,022
投資その他の資産		
投資有価証券	404,986	400,873
その他	289,534	285,247
貸倒引当金	△5,331	△5,406
投資その他の資産合計	689,188	680,713
固定資産合計	4,887,346	4,894,308
資産合計	12,334,625	12,165,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,590	2,353,366
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	244,387	255,040
賞与引当金	229,242	267,878
役員賞与引当金	1,228	5,764
その他	427,736	540,817
流動負債合計	3,387,185	3,582,866
固定負債		
退職給付引当金	343,798	323,250
その他	78,329	83,222
固定負債合計	422,127	406,473
負債合計	3,809,312	3,989,339

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	6,952,993	6,619,201
自己株式	△12,774	△12,715
株主資本合計	8,299,213	7,965,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,042	74,480
繰延ヘッジ損益	4,895	△2,666
評価・換算差額等合計	80,938	71,813
少数株主持分	145,160	138,737
純資産合計	8,525,312	8,176,031
負債純資産合計	12,334,625	12,165,371

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	10,035,821	9,409,501
売上原価	8,357,036	7,816,187
売上総利益	1,678,785	1,593,314
販売費及び一般管理費	1,177,569	952,494
営業利益	501,215	640,820
営業外収益		
受取利息	109	191
受取配当金	2,292	2,371
受取賃貸料	12,634	12,300
その他	2,997	1,710
営業外収益合計	18,032	16,574
営業外費用		
支払利息	6,420	1,293
賃貸費用	6,465	7,357
固定資産除却損	—	4,125
その他	3,644	151
営業外費用合計	16,529	12,928
経常利益	502,718	644,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	74
補助金収入	27,546	—
特別利益合計	27,621	74
特別損失		
投資有価証券評価損	1,400	284
固定資産圧縮損	27,546	—
特別損失合計	28,946	284
税金等調整前四半期純利益	501,393	644,256
法人税、住民税及び事業税	191,880	242,236
法人税等調整額	5,315	11,236
法人税等合計	197,195	253,472
少数株主利益	15,812	8,776
四半期純利益	288,384	382,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,393	644,256
減価償却費	222,078	224,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,009	△38,635
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,153	△4,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,980	20,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,731	331
受取利息及び受取配当金	△2,401	△2,563
支払利息	6,420	1,293
固定資産圧縮損	27,546	—
有形固定資産除却損	2,771	4,125
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,400	284
補助金収入	△27,546	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△806,687	△67,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,831	127,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,705	△28,776
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,597	△51,705
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,571	△79,489
その他	△8,293	△6,499
小計	△8,668	743,773
利息及び配当金の受取額	2,401	2,563
利息の支払額	△6,281	△1,274
役員退職慰労金の支払額	△3,105	△4,339
法人税等の支払額	△121,103	△251,709
その他の収入	8,067	6,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,690	495,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,563	△241,514
無形固定資産の取得による支出	△19,862	△2,565
有形固定資産の売却による収入	125	26
投資有価証券の取得による支出	△10,244	△2,122
投資有価証券の売却による収入	—	341
その他	△10,737	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,283	△245,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,900	—
自己株式の取得による支出	△390	△59
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△50,781	△47,151
少数株主への配当金の支払額	△1,600	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,340	△49,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,342	200,097
現金及び現金同等物の期首残高	175,121	240,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,463	440,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。